

- 食の安全・安心への取り組み強化と環境問題など社会的課題への対応
- JA営農経済事業への支援強化による生産基盤の維持拡大
- スマート農業の各種技術実装推進および実証成果の水平展開

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重要取組事項は下線を引いています。)

① 食の安全・安心への取り組み強化と環境問題など社会的課題への対応

- (1) JAと連携した指導體制による農業適正使用の指導
- (2) 県・JAと連携した小麦かび毒基準値超過防止策の徹底
- (3) 「よりよい営農活動」の展開としてのGAP推進の取り組み強化
- (4) 農産物の化学分析による安全性の担保
- (5) 環境負荷低減に向けた「純情産地いわてみどり戦略ビジョン」の取り組み強化

② JA営農経済事業への支援強化による生産基盤の維持拡大

- (1) 土壌診断に基づく肥料提案およびBB肥料を中心とする土づくり肥料の普及

(2) 部門間連携による生産から販売までのパッケージ提案

- (3) 担い手営農サポートシステムのDX導入推進によるTAC活動を含めた渉外活動・JA営農経済事業の効率化
- (4) 全農パートナー企業を活用した労働力の確保(株)JTB・タイミー
- (5) 家族経営農家など多様な担い手への育成支援

③ スマート農業の各種技術実装推進および実証成果の水平展開

- (1) 省力化技術を中心としたスマート農業の普及推進
- (2) JA同行訪問や部会活動での紹介による導入提案と情報発信



行動計画(抜粋)

取り組み内容	7年度目標
食の安全・安心確保に向けた取り組み強化 (1) 残留農薬分析(米・園芸) (2) DON分析(小麦)	米475点、園芸400点 小麦1,000点
環境負荷低減に向けた「純情産地いわてみどり戦略ビジョン」の取り組み強化 (1) 脱炭素に向けた取り組み(中干延長、バイオ炭施用等) (2) マイクロプラスチック肥料等の脱プラ・減プラ推進	中干延長4JA、バイオ炭3JA 2JA

特集 JA全農事業ビジョン2030ならびに 令和7年度(第55年度)事業計画[令和7年4月から令和8年3月] 全農岩手県本部令和7年度の取り組み

本県の農業生産基盤は、農業従事者の高齢化とともに縮小してきています。今後の10年で基幹的農業従事者はさらに半減すると予測されており、特に中山間地域での農業生産が大きく減少することが危惧されています。一方で、農業生産規模は、全体の10%にあたる経営耕地面積5%以上の経営体が県全体の耕地面積の50%超、また、販売規模は全体の7.5%にあたる販売金額1,000万円以上の経営体が県全体の販売金額の70%超を占めるなど、経営の大規模化もすすんでいます。

これら取り巻く情勢の変化を踏まえ、本会は2030年を見据えた「JA全農事業ビジョン2030」を掲げ、新たな生産振興施策や販売対策に取り組むことで「純情産地いわて」の発展に寄与します。また令和6年11月開催の第47回JA岩手県大会で決議された「希望ある『純情産地いわて』の未来を切り拓く～協同の力で支える食と農～」における主要な取り組みの具体的実践とあわせて、「2030年の全農グループのめざす姿」の実現に向けて、①純情産地いわての持続可能な生産基盤確立、②純情産地いわてのブランド強化と販売・安定供給体制の拡充、③生産者手取り最大化に向けたトータルコスト低減などの重点実施策を着実に取り組みます。

あわせて、JA営農経済事業支援を継続し、JA支援プランである「希望(のぞむ)プラン」の実践によるJAの事業分量拡大をはかるとともに、JA経済事業の効率化も支援していきます。

また、「純情産地いわてみどり戦略ビジョン」の取り組みをつうじ地球環境へ配慮しながら、多様化する実需ニーズと産地との結び付き強化と、DXに代表される新しい技術への積極的な取り組みにより、社会的要請に応える事業運営をすすめます。

さらに、消費者および実需者から信頼される食品取扱事業者として、全職員が食の安全・安心への意識を今まで以上に高め、事業を運営します。

令和7年度重点実施策

- 1 純情産地いわての持続可能な生産基盤確立
- 2 純情産地いわてのブランド強化と販売・安定供給体制の拡充
- 3 生産者手取り最大化に向けたトータルコスト低減
- 4 JA営農経済事業への支援継続
- 5 豊かな地域社会づくりへの支援

JA全農事業ビジョン2030基本方針

- 「純情産地いわて水田ビジョン」の取り組みによる産地力向上
- JAいわてグループ一体となった系統への集荷・販売・宣伝対策の実施
- 食の安全・安心への取り組みと環境負荷低減対策の実践

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重要取組事項は下線を引いています。)

- ① 「純情産地いわて水田ビジョン」の取り組みによる産地力向上
 - (1) 「純情産地いわて水田ビジョン」にもとづく銘柄毎の生産振興と品種転換推進
 - (2) 県オリジナル品種「白銀のひかり」の振興方針の明確化による普及推進
 - (3) 県産ひとめぼれ「Hi-1 グランプリ」等の活用による食味ランキング「特A」取得に向けた取り組み継続
 - (4) 大豆の生産振興と県産大豆使用商品の開発支援による需要創出
 - (5) 麦の令和10年産以降の需要を見通した品種別生産計画の策定による切替推進
- ② JAいわてグループ一体となった系統への集荷・販売・宣伝対策の実施
 - (1) 岩手県JA稲作部会連絡協議会と共調した若手・担い手生産者との関係強化による系統利用の推進
 - (2) 法人・若手生産者や重点推進先生産者へJAと連携した継続訪問による事業提案
 - (3) 生産者(農協特例に影響のない課税事業者)まで結びついた販売方式の実践
 - (4) 7年産米集荷へ向けた6年産米早期精算と営農継続を前提とした水準での7年産概算金設定
 - (5) 需給環境・販売環境の変化への機動的な概算金改定の実施
 - (6) 「シン・庭先集荷」等現場実態に即した多様な集荷手法の提案
- (7) パートナー卸と連携した実需者への直接販売(卸営業との同行推進)の継続
- (8) 岩手県出身プロスポーツ選手を活用したPR活動による県産銘柄の知名度向上
- (9) 生協・量販店での生産者参加による販売促進キャンペーン実施
- (10) 「金色の風」「銀河のしずく」記念日を契機とした消費拡大と理解醸成の取り組み
- ③ 食の安全・安心への取り組みと環境負荷低減対策の実践
 - (1) 分析体制の整備と多様な分析項目(残留農薬検査・DNA検査等)による、高い基準での安全・安心の確保
 - (2) 高水分米等の品質事故撲滅に向けた岩手県JA農業倉庫・カントリーエレベーター保管管理協議会と連携した啓発強化と適切な管理
 - (3) カントリーエレベーターの早期粉摺りの励行による食味・品質維持
 - (4) トレーラー輸送・JRコンテナ輸送のフル活用と、全農統一フレコン・一貫パレチゼーションシステムの導入推進による安定輸送確保
 - (5) 小麦の県本部DON自主検査要領にもとづく確実な検査実施と保管先倉庫と連携したトレース体制による安全安心な流通販売の継続
 - (6) 「純情産地いわてみどり戦略ビジョン」にもとづく環境負荷低減の取り組み実践



行動計画(抜粋)

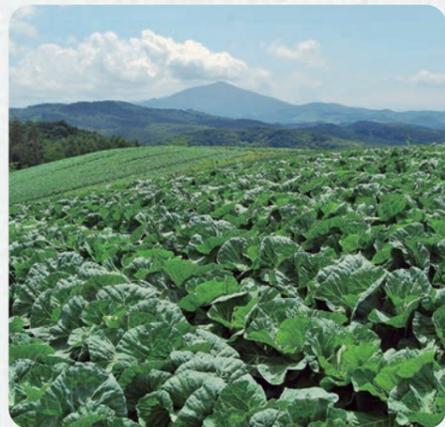
取り組み内容	7年度目標
「純情産地いわて水田ビジョン」の取り組みによる産地力向上	銀河のしずく集荷数量 25,000ト
JAいわてグループ一体となった系統への集荷・販売・宣伝対策の実施	事前契約数量 77,000ト 買取販売数量 16,500ト

JA全農事業ビジョン2030基本方針

- 品質向上・収量確保対策による生産基盤の維持・拡充
- 「オールいわて」としての流通・販売力強化
- JA域を越えた集出荷体制の確立

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重要取組事項は下線を引いています。)

- ① 品質向上・収量確保対策による生産基盤の維持・拡充
 - (1) 気候変動に対応した暑熱対策資材導入への助成事業の実施
 - (2) バイオスティミュラント資材やバイオ炭の有効性検証と導入推進
 - (3) 関係機関と連携したピーマンの品質維持へ向けた対策強化
 - (4) 「ういずOne展示圃場」での実証継続とコスト低減栽培への取り組み強化
 - (5) 「先進園芸実証農場」での単位収量拡大栽培と生産者導入スキーム構築
 - (6) 「りんご高密度植栽培」普及検討と新たな果樹品目の試験栽培の継続
 - (7) 「りんどう」の新たな栽培体系の実証試験の継続と水田転作品目への推進強化
- ② 「オールいわて」としての流通・販売力強化
 - (1) 重点市場・量販店への出荷拡大と直接販売取引の拡大
 - (2) 流通・包装資材の県下統一へ向けた取り組み強化
 - (3) 品質強化対策実施による園芸品目の販売先確保
 - (4) 消費者に向けた適正価格販売への理解醸成活動(消費宣伝活動)強化
 - (5) 本会手配による物流の強化とレンタルパレットの利用拡大
- ③ JA域を越えた集出荷体制の確立
 - (1) JA間での共同利用と新たな選果ライン導入へ向けた体制の整備
 - (2) 新たな集荷場運営方法と共選、共販、共計による販売に向けた体制構築



行動計画(抜粋)

取り組み内容	7年度目標
高温対策資材導入助成の実施	助成額 20,000 千円
先進園芸実証農場ピーマンの単収	20.0ト
直接販売の拡大	直販率 35%
レンタルパレットの利用拡大	10,000 枚程度

- JAと一体となった系統購買事業の強化
- 生産振興ならびに生産コスト低減に向けた取り組みの強化

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

① JAと一体となった系統購買事業の強化

- (1) 購買DXを通じたJAの農家対応支援
 - ア. 購買事業における県域物流拡大支援
 - イ. 受発注センターシステム導入JAの拡大
 - ウ. JAと連携した生産者ニーズをふまえた農家推進の実施

② 生産振興ならびに生産コスト低減に向けた取り組みの強化

- (1) 生産振興
 - ア. BB肥料を中心とした土づくり肥料の普及提案
 - イ. 土壌診断に基づく適正施肥の推進(オーダーメイドBB肥料の供給拡大)
 - ウ. 鶏ふん燃焼灰等、地域資源の利活用(安定供給ならびにBB肥料原料としての活用)
- (2) 施肥コストの低減
 - ア. BB肥料大規模農家対策の普及拡大

(3) 防除コストの低減

- ア. 担い手直送規格農薬等、低コスト農薬の普及拡大
- イ. JA防除層への低コスト農薬の採用促進

(4) 農機コストの低減

- ア. 共同購入コンバイン(4条刈50馬カクラス)の普及
- イ. JAいわてグループ推奨型式(畦畔草刈機)の普及
- ウ. 中古農機の供給拡大

(5) 環境問題等への対応

- ア. 被覆肥料のプラスチック被膜殻の海洋流出防止の啓発ならびに代替施肥技術の実証
- イ. 生分解マルチの取扱い拡大
- ウ. 害獣から農作物を守る電気柵等の普及拡大

■ 担い手直送規格イメージ

通常規格 >>> 大型規格 >>>>> 担い手直送規格



担い手直送規格
統一ロゴ
「メカ得」マーク



行動計画(抜粋)

取り組み内容	7年度目標
BB大規模農家対策の普及拡大	9,000ト
低コスト農薬の普及拡大	16,700ha
共同購入コンバインの普及	15台

- 「生産基盤の維持拡充
- 有利販売の実施
- 生産性向上対策の強化

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重点取組事項は下線を引いています。)

① 生産基盤の維持拡充

- (1) 借り腹事業・肥育素牛斡旋事業による和牛・酪農生産基盤の維持安定
- (2) 集乳路線合理化・集乳運賃格差是正等による、将来を見据えた生乳集荷体制の整備
- (3) 繁殖農家の担い手確保と育成のため、和牛繁殖ジョブトレーニング事業の開始
- (4) 岩手らしい特徴ある県有種雄牛の交配促進による購買者の集客強化

② 有利販売の実施

- (1) 供給先および全農グループ会社との連携強化による肉豚産地提携事業拡充
- (2) 和牛子牛市場開催日程の最適化による販売強化
- (3) 「いわて牛」のブランド力強化と系統販売力を生かした国内外への販路拡大
- (4) いわて牛・いわて短角牛利用促進事業等を活用した食育活動の推進強化
- (5) 養豚を知り、身近に感じてもらうための生産者を交えた食育活動の実施

- (6) 「いわての牛乳」の消費拡大事業ならびに酪農理解醸成活動の実施

③ 生産性向上対策の強化

- (1) 乳質改善事業・受精卵移植事業等による生産性向上対策の実施
- (2) 酪農家・外部支援組織(酪農ヘルパー利用組合・TMRセンター等)への指導・支援
- (3) 生乳生産維持に向けた暑熱対策強化事業をはじめとする基盤対策の実施
- (4) JAと連携した和牛繁殖中核農家を対象とした個別巡回等による飼養管理技術の指導
- (5) 全農グループ組織と連携した、養豚生産者個別巡回による生産性向上対策の指導

④ 令和9年「北海道全共」への対応

- (1) 県有種雄牛の活用による「岩手らしさ」の追求と魅力ある出品牛の造成
- (2) 指定交配の実施と受胎・分娩確認
- (3) 肉牛の部の斡旋会開催



行動計画(抜粋)

取り組み内容	7年度目標
肉牛取扱頭数	14,640頭
肉豚取扱頭数	349,000頭
空胎乳牛摘発効率化事業	5,000頭

JA全農事業ビジョン2030基本方針

- 共同利用施設の維持管理コスト低減と安定的な施設運営に向けたJA支援
- 産地生産基盤の維持・強化に結び付く基幹施設整備への参画

実施具体策

- ① 共同利用施設の維持管理コスト低減と安定的な施設運営に向けたJA支援
 - (1) JAニーズに応じた農業施設中長期改修提案の実施
 - (2) コスト低減に向けたJA間連携による早期発注の取り組み
- ② 産地生産基盤の維持・強化に結び付く基幹施設整備への参画
 - (1) 県下農業施設再編マスタープラン策定への参画と支援
 - (2) 生産法人(担い手)、JA、全農グループ関連法人および本会自己施設の建設支援

行動計画(抜粋)

取り組み内容	7年度目標
産地生産基盤の維持・強化に結び付く基幹施設の提案	3件以上

「純情産地いわてみどり戦略ビジョン」の取り組み

JAいわてグループでは、農林水産省が掲げる「みどりの食料システム戦略」へ対応するべく、本県の農業分野における取り組みを具体化した、純情産地いわて「みどり戦略ビジョン」を策定し3つの分類で22メニューの取り組みを進めております。

メニュー	① 脱炭素	② 環境保全	③ 持続可能な農業生産
1 土壌診断による適正施肥		○	
2 耕畜連携による資源循環		○	○
3 水稲栽培における「秋耕」の実施、またはそれに準じた取り組み実施	○		
4 園芸施設へのヒートポンプの導入	○		
5 特別栽培や省農薬・省化学肥料による生産		○	
6 ネオニコチノイド系の従来殺虫剤を極力使わない防除体系の検討		○	○
7 有機農業に向けた取り組み支援		○	
8 農業用プラスチックの排出抑制		○	○
9 集約的園芸生産施設の設置	○	○	
10 集乳事業の一元化		○	○
11 牛の健全育成		○	
12 再生可能エネルギー設備の設置促進	○	○	
13 「xarvio(ザルビオ)」の活用		○	○
14 IPM基本防除体系の実践		○	
15 環境モニタリング機器等の導入促進	○	○	
16 省力化器具・手法の活用促進	○	○	
17 Z-GISの利用促進	○	○	○
18 V-NeKHsの活用促進	○		○
19 生分解性マルチの活用	○	○	○
20 効率的な輸送体系の確立	○		
21 GAPへの取り組み		○	○
22 取り組みの発信			○

JA全農事業ビジョン2030基本方針

- 2030年を見据えた事業運営と業務体制の構築
- 職員の対応力向上と活力ある職場づくり
- 純情産地いわてのブランド認知度向上
- コンプライアンス態勢とリスク管理機能の強化

実施具体策 (以下に実施する実施具体策について、最重要取組事項は下線を引いています。)

- ① 2030年を見据えた事業運営と業務体制の強化・効率化
 - (1) 事業環境の変化に適應する業務遂行体制の構築
- ② 職員の対応力向上と活力ある職場づくり
 - (1) 計画的な職員採用と独自研修等の充実による職員の育成強化
 - (2) 若手・中堅職員を中心としたモチベーション向上策の実践
- ③ 純情産地いわてのブランド認知度向上
 - (1) 広報誌や各種メディア、SNSを活用した「純情産地いわて」の浸透
- (2) eコマースやリテールを活用したブランド認知度向上
- (3) スポーツイベント協賛等による「純情産地いわて」のファンづくり
- (4) 「根を張る」取り組みをつうじた地域社会への理解醸成
- ④ コンプライアンス態勢とリスク管理機能の強化
 - (1) 食の安全・安心にかかる全職員研修の実施
 - (2) 一斉事業点検を含めた各種定期チェックの着実な実践によるリスク管理

中期3か年計画(令和7~9年度)基本方針

- 「地域活性化」「環境対策」「農業・ライフライン支援」の一体的構築
- 事業環境やJA組織の変化をふまえた事業の再構築

実施具体策

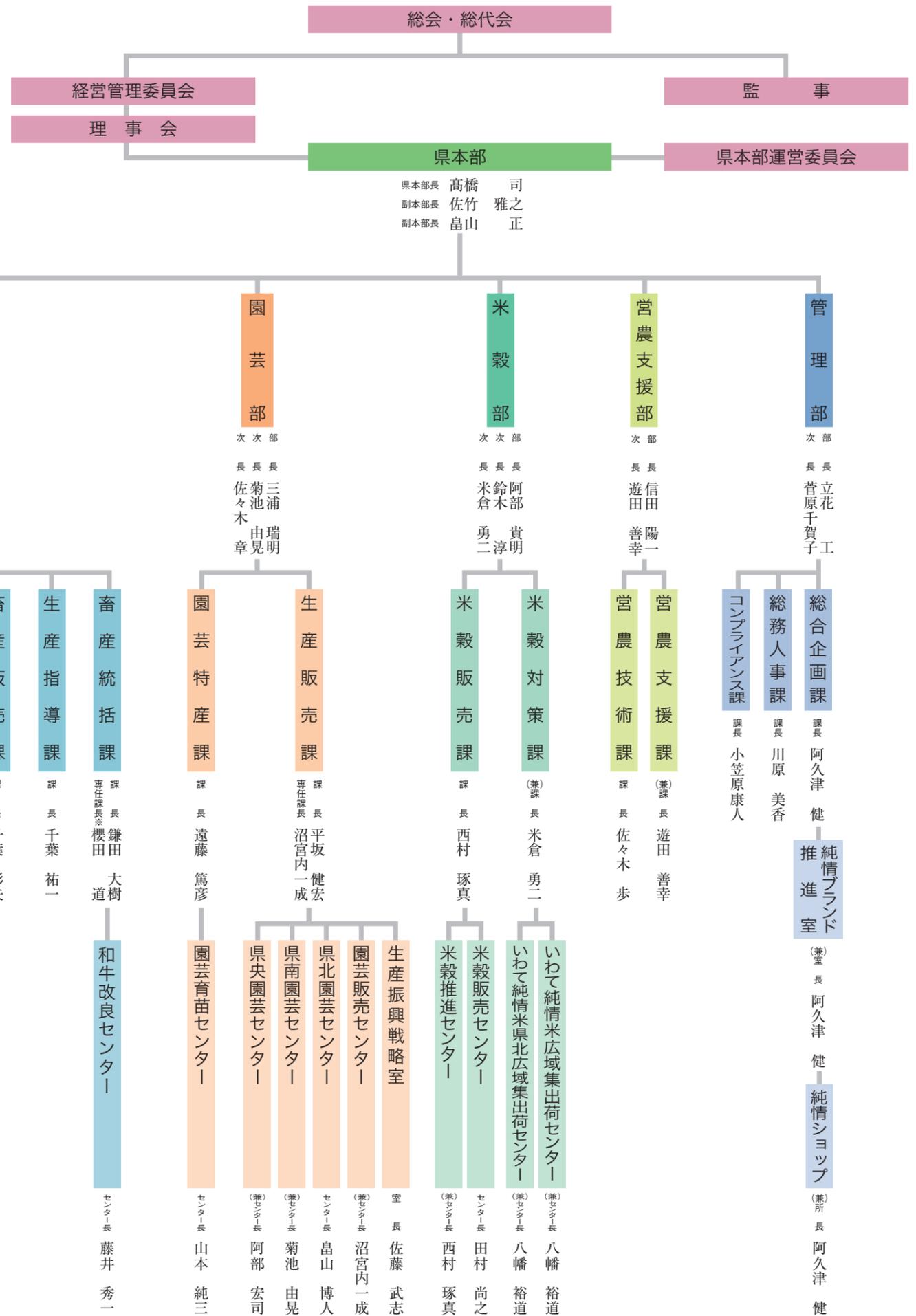
- ① 燃料事業の卸・小売一体化による販売機能強化
 - (1) インフラ基盤の維持を目的としたJA小売事業の受託・譲受等による体制整備
 - (2) 免税軽油の利用拡大による農家・組合員の営農用燃料コストの削減
 - (3) SS店舗の販売力強化(QR決済・LINE活用)による販売シェアの確保
- ② LPガス保安対策の強化
 - (1) JA「LPガス販売所」に対する保安指導、研修会実施による保安意識の向上
- ③ 「JAでんき」の普及拡大・ホームエネルギー事業の展開
 - (1) JAでんきへの切り替え提案による農家・組合員の生活支援
 - (2) 燃料転換を含めた組合員への高効率給湯器、暖房機器の導入提案

行動計画(抜粋)

取り組み内容	7年度目標
揮発油シェアの確保	15%
JAでんき契約件数の拡大(新規獲得)	450件

全農岩手県本部機構図

(令和7年4月1日)
・※印はJAおよびグループ会社からの受入出向者
・ライン長のみ掲載とする。



部署名	住所	電話番号	FAX
受付		(019)626-8603	
管理部		(019)626-8615	
		(019)626-8610	(019)626-8634
		(019)626-8163	(019)653-6145
		(019)626-8629	
		(019)626-8492	(FAX兼)
米穀部	〒020-8605 岩手県盛岡市大通一丁目2番1号(岩手県産業会館)	(019)626-8168	(019)624-4822
		(019)626-8644	
畜産酪農部		(019)626-8654	(019)653-3746
		(019)626-8660	(019)621-8630
		(019)626-8662	
生産資材部		(019)626-8674	(019)653-9865
営農支援部		(019)601-2916	
		(019)638-6982	(019)639-5788
園芸部	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号 (JA全農いわて純情産地営農支援センター)	(019)614-1896	(019)638-2145
		(019)614-1895	
生産資材部		(019)613-6544	(019)613-6108
		(019)681-0361	(019)639-5808
畜産酪農部		(019)672-4313	(019)676-3475
		(019)692-5711	(019)692-4951
米穀部		(03)5460-1733	(03)5460-1706
		(019)626-8644	(019)624-4822
		(019)908-2280	(019)908-2281
		(0198)29-4325	(0198)26-5021
園芸部		(03)5755-6360	(03)5492-5208
		(0195)61-2131	(0195)62-6588
		(0197)28-3855	(0197)32-2866
		(019)614-1896	(019)638-2145
		(019)673-8066	(019)673-8068
畜産酪農部		(019)688-4044	(019)688-6629
		(019)692-5711	(019)692-4951
		(0197)32-2858	(0197)32-2857
		(0195)76-2422	(0195)75-2443
		(0195)68-2341	(0195)68-2343
		(0194)31-1333	(0194)32-3933
		(0194)77-5506	(FAX兼)
		(0197)43-2545	(FAX兼)
生産資材部		(019)613-6102	(019)613-6108
		(019)639-1280	(019)639-1281
		(0197)81-4333	(0197)81-4334
		(019)688-3232	(019)688-3234
		(0197)-72-5135	(0197)72-5136
		(019)697-3133	(019)611-2244
		(0198)23-2110	(0198)22-7900
		(0198)47-2111	(0198)47-2470
		(0198)42-4006	(0198)42-3250
		(0197)77-5061	(0197)77-5121
		(0197)85-3215	(0197)85-2109
		(0197)35-2716	(0197)35-2569
部署名	住所	電話番号	FAX
本所拠点施設			
東北広域施設事業所	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号	(019)638-1405	(019)638-1519
東北広域施設事業所 岩手施設事務所			
部署名	住所	電話番号	FAX
主要関連会社			
株式会社 純情米いわて	〒020-0842 盛岡市湯沢15-1-2	(019)638-0120	(019)637-7911
くみあい肥料(株)	〒025-0312 花巻市二枚橋第5地割146番地	(0198)26-3313	(0198)26-3316
JA全農くみあい飼料(株)東北支店	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号	(019)638-7910	(019)638-7920
株式会社 純情いわちく	〒028-3311 紫波郡紫波町犬淵字南谷地120番地	(019)672-4181	(019)676-2024
JA全農Aコープ(株)東北営業所	〒020-0861 盛岡市仙北二丁目5-4	(019)681-6321	(019)636-3722
全農東北エネルギー(株)岩手支店		(0198)29-4031	(0198)30-1271
全農東北エネルギー 岩手クミアイロパンセンター	〒025-0312 花巻市二枚橋第5地割120番地1	(0198)26-3124	(0198)30-2404
(株)岩手支店 県南供給センター	〒029-4205 奥州市前沢字小沢口25番地3	(0197)56-7444	(0197)56-2404

編集後記

新年度を迎え、クララの表紙が新しくなりました!
「純情産地いわてブランドプロミス」をテーマにしたイラストです。
毎月どのような表紙になるか楽しみにお待ちください! (西川)

KLARA

タイトルのKlara(クララ)は、宮沢賢治の手帳にしている言葉で、エスペラント語で「晴」「暖かい」を意味します。
全農の未来がそして世の中の全てが、明るく晴れやかにという願いが込められています。



私たち全農グループは、
**生産者と消費者を
安心で結ぶ懸け橋**
になります。

- 私たちは「安心」を3つの視点で考えます。
- 営農と生活を支援し、元気な産地づくりに取り組みます。
 - 安全で新鮮な国産農畜産物を消費者にお届けします。
 - 地球の環境保全に積極的に取り組みます。

